

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

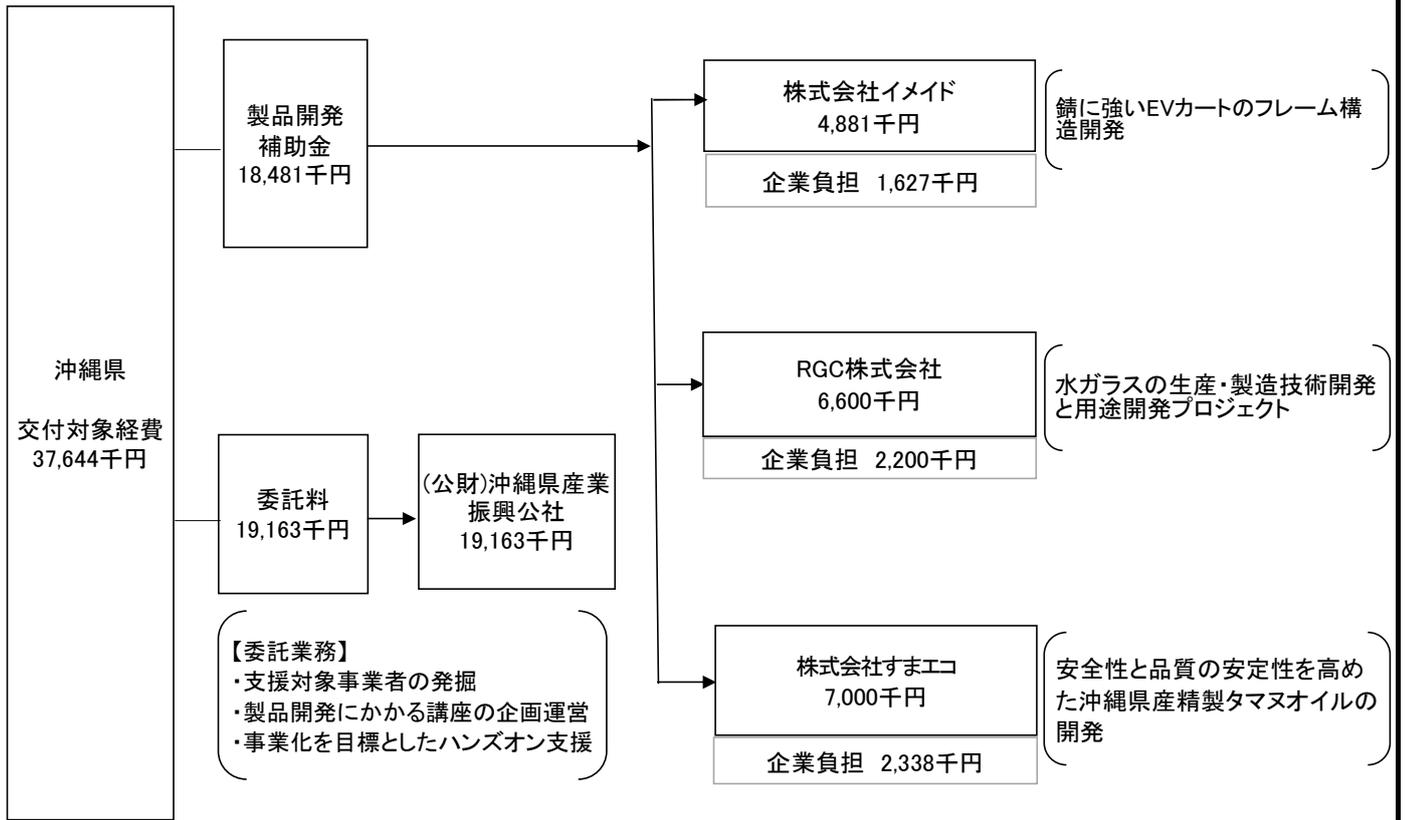
事業番号・事業名	100	産学官連携製品開発支援事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(8)-7-①	
		域内自給率を高めるものづくり産業の高度化					
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H24~R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)
事業内容	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 (R7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(b) 予算現額	56,377		47,666		40,865
		(c) 増減額 (b-a)	56,377		47,666		40,865
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	56,377	0	47,666	0	40,865
		B. 執行済額	46,517		45,457		37,644
		うち交付金充当額	37,213		36,366		30,115
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	82.5%		95.4%		92.1%
		予算の状況の説明	・令和6年度予算は、主に委託料と補助金を計上したところであり、令和5年度に比べ6,801千円減の40,865千円となっているのは、補助上限額を減じたことによるものである。 ・令和6年度の執行率は92.1%であり、委託料、補助金の確定による減額が発生したことによるものである。				
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
	製品開発補助	目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		実績	3件	3件	3件	3件	
	講座受講事業者数	目標	4件	3件	3件	3件	
		実績	—	30者	30者	30者	
	進捗状況説明	令和6年度の製品開発補助は、目標3件に対し3件達成した。 令和6年度は、講座1回を開催し、受講事業者数は目標30者に対し30者達成した。 ※令和5年度は、講座を2回開催。					
成果目標(指標)及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(R年度)
	事業化に向けた試作品の完成	目標	—	3件	3件	3件	
		実績	—	3件	2件	3件	
	達成状況説明	令和6年度の事業化に向けた試作品の完成は、目標3件に対し3件達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①試作品の完成後、事業化までに時間を要する事例がある。 ②開発した製品を直接商品として販売できる開発品と、部品や原料の開発品とでは、事業化までの時間やステップが異なる。 ③「マーケットイン型」の提案が少なく、「プロダクトアウト」の意識が強い。 ④事業化の前段階までの成果は得られるものの、売上の拡大が十分でない。	①採択審査にあたって、事業化に向けた具体的な計画を求め、事業化率を高める必要がある。 ②プロジェクト終了後のリサーチと、事業化に向けたフォローを行う必要がある。 ③「プロダクトアウト」の意識から脱却できるよう、さらに積極的に支援を推進する必要がある。 ④需要を見据えた生産体制を構築する必要がある。

今後の取り組み方針
①より効果的な製品開発支援のため、採択プロジェクトに応じた専門アドバイザーを配置するなど柔軟な支援を行う。 ②事業化に向けた複数年の製品開発が可能な仕組みとする。 ③マーケティング企業との連携や、「マーケットイン型」の製品開発を重視した講座を実施するなど、製品の実用化と事業化を促進する。 ④生産体制構築のための設備投資や技術導入等の支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,809	37,644	30,115	7,529	0	0	6,165



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

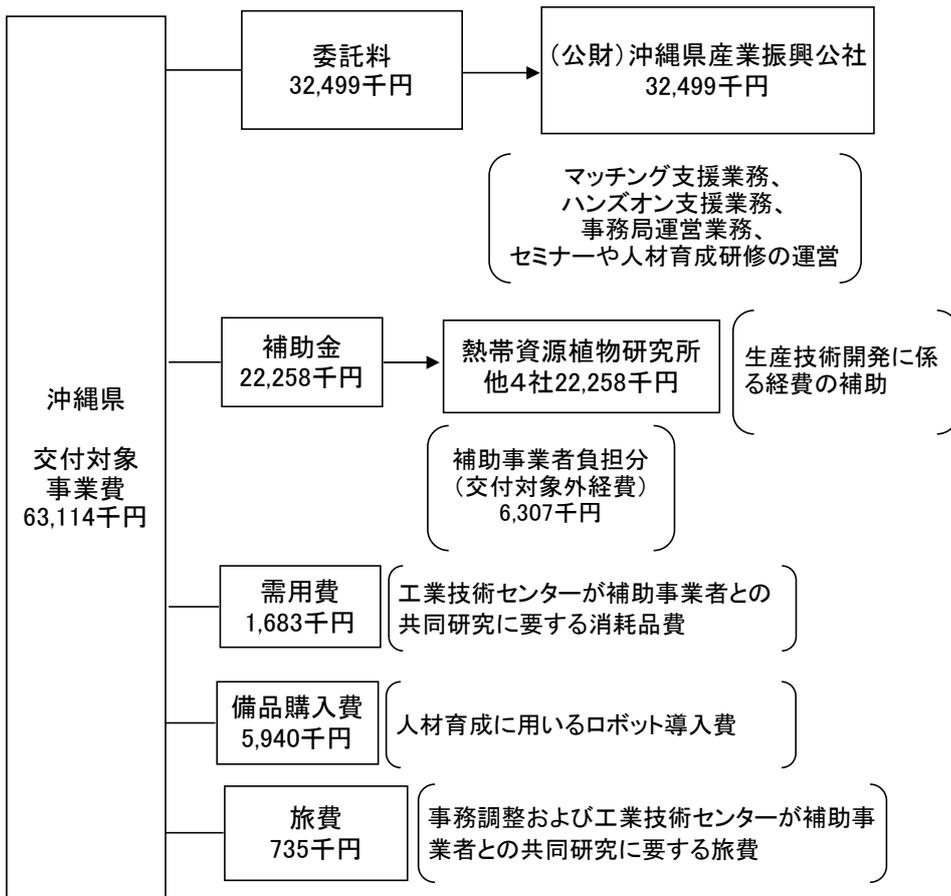
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(8)-7-①			
	域内自給率を高めるものづくり産業の高度化						
担当部課名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	R6~R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び、受注に繋げるための専門家派遣による課題解決、生産性向上に向けた技術開発、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	66,854		58,277		66,367
		(b) 予算現額	66,854	0	58,277		66,367
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	66,854	0	58,277	0	66,367
	B. 執行済額		51,853		55,268		63,114
	うち交付金充当額		41,482		44,214		50,491
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		77.6%		94.8%		95.1%
予算の状況の説明		・執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	<マッチング件数> 県内の発注企業と受注企業で面談等を行い、成約を目指す。	目標	60件	50件	50件	44件	
		実績	69件	26件	48件	53件	
	生産技術開発件数	目標	3件	4件	4件	4件	
		実績	4件	5件	5件	5件	
	専門家派遣	目標	-	-	-	3社	
		実績	-	-	-	6社	
	セミナー、人材育成開催件数	目標	-	-	-	4回	
		実績	-	-	-	6回	
進捗状況説明	・マッチング支援では、委託事業者において県内製造業を訪問し、県外発注の有無や加工に必要な機械設備、製造ノウハウ等に関する情報の収集を実施した。 ・活動目標であるマッチング件数は目標44件に対し、実績53件となり目標を達成した。 ・生産技術開発においては、県内企業による生産性向上について開発テーマを公募および事業を実施し、目標4件に対し実績5件となり目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(〇〇年度)
	マッチングによる新規県内取引の成約件数	目標	-	6件	6件	6件	
		実績	-	10件	11件	10件	
	補助事業終了時点での実用化率	目標	-	80%	80%	75%	
		実績	-	100%	100%	100%	
	達成状況説明	・マッチングにおいて、成果目標である新規県内取引の成約件数は、企業訪問に伴う情報収集や工業技術センター等の他機関からの情報を共有し、企業間マッチングを行ったところ、目標値6件を上回る10件の成約となり、目標を達成できた。 ・補助事業終了時点での生産技術の実用化率75%に対し100%となり目標を達成した。 ・すべてのテーマで工業技術センターとの共同研究を実施しており、完了したテーマは成果の普及を行う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援後、成約に至らなかった案件について、適切な支援方法を検討し、成約件数増を図る必要がある。 ・生産技術開発後には、成果の定着や改善に向けた取り組み等を継続的に行う必要がある。 ・成果の普及については、共同研究先の企業秘密に抵触しないよう留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成約に至らない要因として挙げられる、技術的条件が適合しない、単価が合わない等の県内製造業が抱える課題に対して、課題解決に向けた更なる取組を行い、成約件数に繋げていく。 ・完了したテーマについては、成果の改善や定着を図るため、フォローを行う必要がある。 ・成果の普及のため、普及可能な技術の抽出や、汎用性の向上などのブラッシュアップが必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業が抱える課題解決を図るため、専門家派遣や人材育成支援等の取組を強化する。 ・支援体制を再構築し、生産技術開発等による生産性や技術力の向上により、製品の付加価値額を高めることで、県内製造業の受注増による収益力の強化を図る。 ・他機関や他事業との連携を図ることで、事業後の展開についても、切れ目のない支援を実施する。 ・工業技術センターの技術支援業務などを通して、普及に向けた成果のブラッシュアップおよび普及活動を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
69,421	63,114	50,491	12,623	0	0	6,307

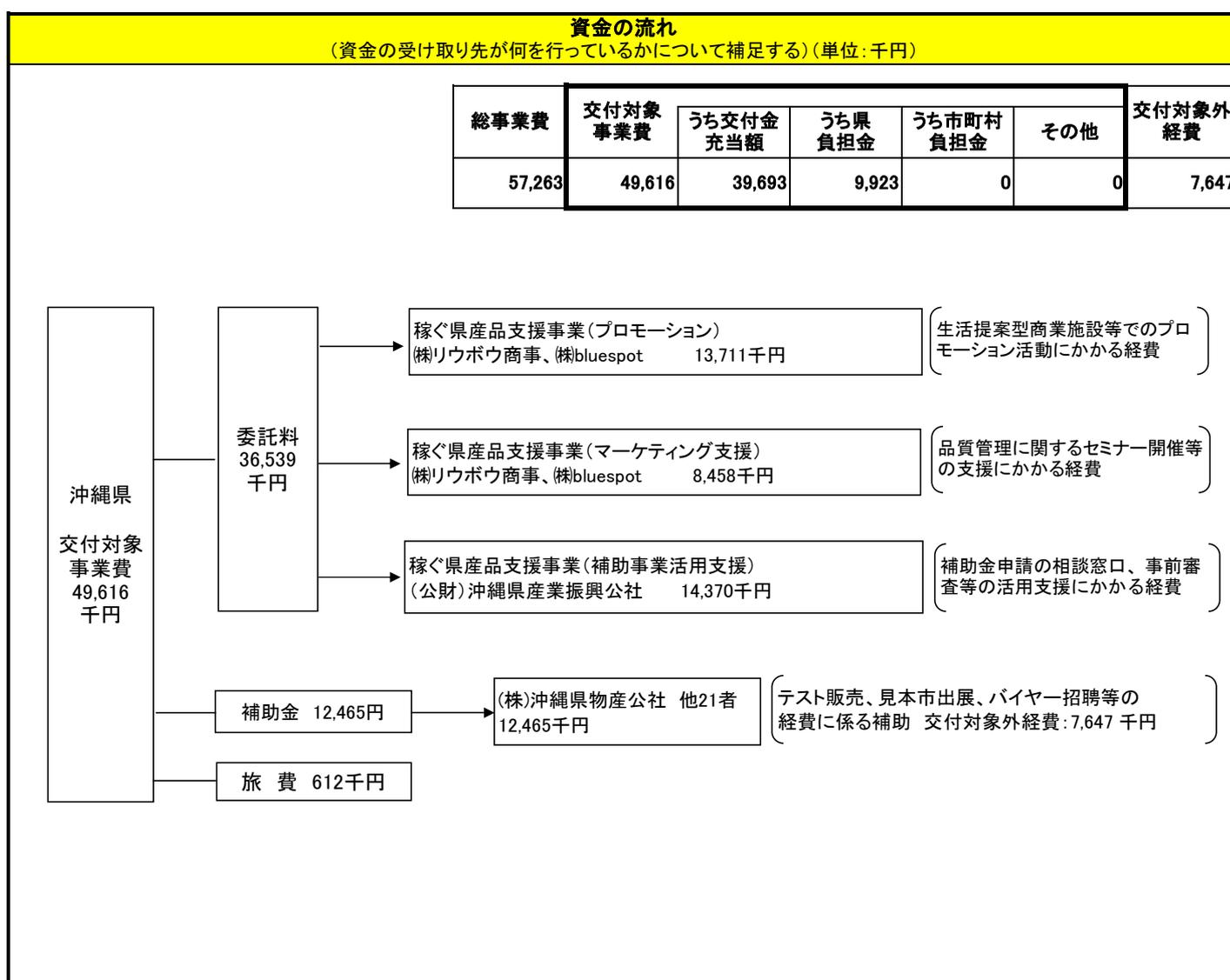


資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者は、総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97 稼ぐ県産品支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(8)-1-①				
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国内市場における需要開拓の促進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	74,857		64,734		55,519
		(b) 予算現額	59,178		64,734		55,519
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 15,679	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	59,178	0	64,734	0	55,519
	B. 執行済額		45,058		54,811		49,616
	うち交付金充当額		36,039		43,849		39,693
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		76.1%		84.7%		89.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業において目標とする補助件数は達成したものの、各補助事業者の補助金申請額が申請上限額に満たないこと等により、不用が生じた。 ・プロモーション事業において、店舗バイヤーの企画に参画することにより会場費用が不要なる等で不用が生じた。 ・執行率は89.4%となったが、活動目標を達成することができた。 					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	プロモーション開催回数	目標	-	5回	5回	5回	
		実績	-	8回	6回	6回	
	マーケティング支援件数	目標	-	13件	10件	10件	
		実績	-	15件	12件	11件	
	セミナー開催数	目標	-	3回	3回	3回	
		実績	-	4回	5回	5回	
	補助支援件数	目標	-	20件	20件	20件	
		実績	-	25件	24件	22件	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・生活提案型施設等でのプロモーションを6回開催し、目標を達成した。 ・補助事業者に対するマーケティング支援を11件行い、目標を達成した。 ・補助事業者等に対するセミナーを5回開催し、目標を達成した。 ・県内企業に22件の補助支援を行い、目標を達成することができた。 						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	目標売上を達成した補助事業者の割合が2/3以上	目標	-	67%	67%	67%	-
		実績	-	50%	47%	42%	-
	達成状況説明	県外商談会への出展支援を行った補助事業者について、商談に時間を要していること等により、目標を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内企業の多くは中小零細で、マーケティング力に課題がある。</p>	<p>市場のニーズに応じた商品開発を支援するとともに、補助金メニューに応じたセミナー等を行い、より適切な支援に取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>引き続き、マーケティングや商品開発等の専門家による県内企業への支援等により、企業の稼ぐ力を強化する支援策を推進する。</p>		



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案審査等により選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	琉球泡盛新発展戦略事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(8)-イ-④			
				県産品の消費促進			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年 度	R3~R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)
事業内容	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の 状況		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(a) 当初予算額	40,397		40,130		36,778
		(b) 予算現額	40,397		40,130		36,778
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	40,397	0	40,130	0	36,778
		B. 執行済額	35,631		38,923		36,604
		うち交付金充当額	28,505		31,138		29,283
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	88.2%		97.0%		99.5%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、年度当初からプロモーション等が実施できたこともあり、執行率は上昇している。 執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①泡盛プロモーションの実施 3件	目標	—	3	3	3	
		実績	—	3	3	3	
	②マーケティングプロジェクト採択数	目標	5	5	4	4	
		実績	5	4	4	4	
③技術相談による製品開発	目標	3	3	3	3		
	実績	3	4	4	3		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 専門家によるハンズオン支援のもとプロモーション、イベントを開催し目標を達成できた。 酒造所(4者)に対して、マーケティングプロジェクトなどの補助を目標通り実施できた。 工業技術センターにて、3件の泡盛等の技術相談を受け、製品開発に向けて取り組み目標を達成した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年 度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	泡盛の出荷量<30度換算>	目標	—	12,832 KL	13,517 KL	13,517 KL	
		実績	—	13,317 KL	12,865 KL	12,445 KL	
	泡盛製造業営業黒字企業数	目標	—	17者	19者	21者	
		実績	—	14者	23者	20者	
	【R7成果目標】 泡盛の出荷量<30度換算>	目標					14202KL
【R7成果目標】 泡盛製造業営業黒字企業数	目標					25者	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年の出荷量は、12,445KLとなり目標を下回った。また、営業黒字企業数についても、20者に留まり目標を下回った。 						

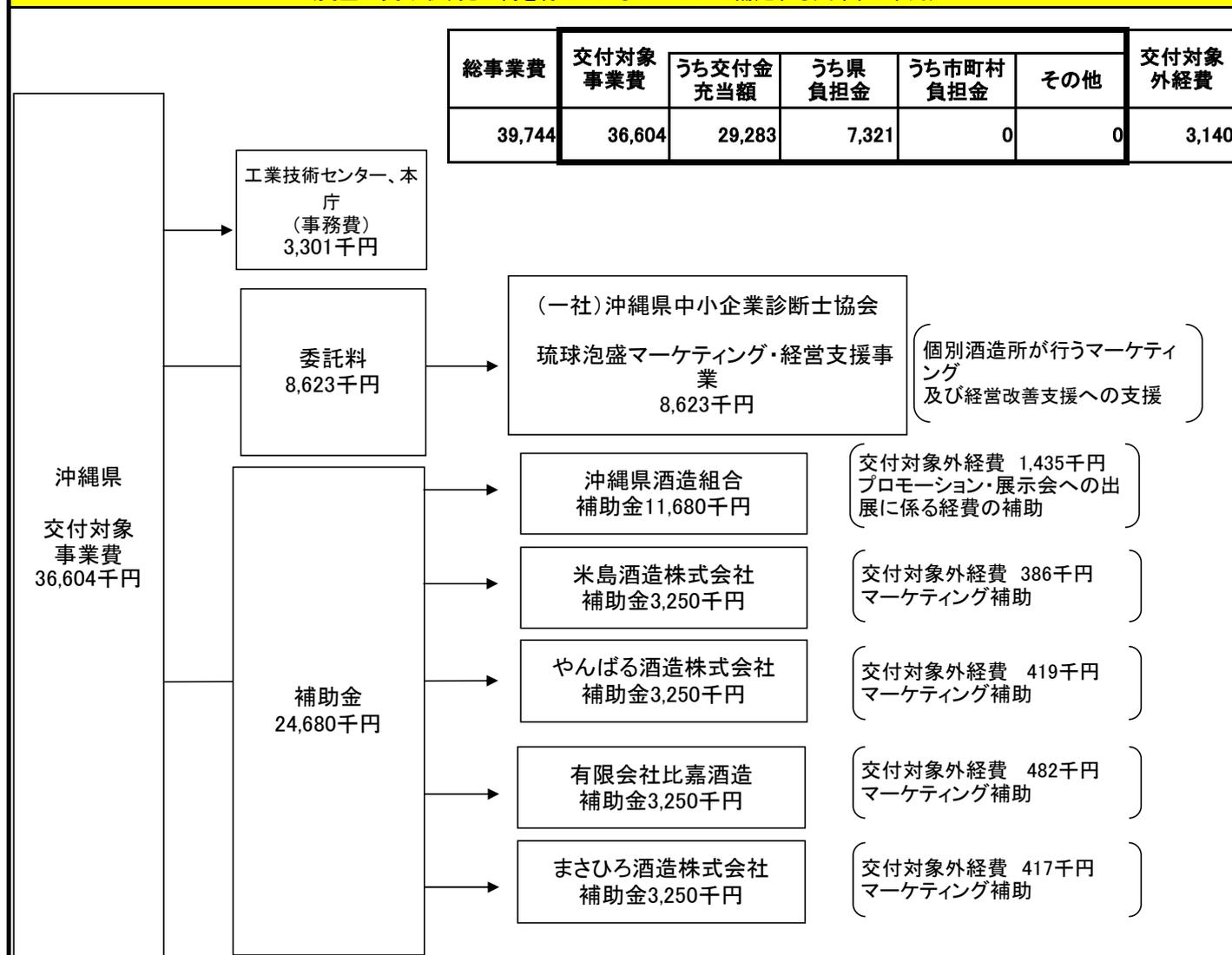
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販を含め他酒類(焼酎、日本酒等)を容易に入手できるため、競合が激しくなっていると同時に、併せて、消費者嗜好が多様化している。そのため、酒造所の多くが泡盛を原料とした酒類(リキュール、ジン等)の開発や販売に取り組んでいる。 ・復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。 ・県内泡盛酒造所の多くが零細企業であり、令和4年で5割強(30/44者)が経営赤字となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体での泡盛のブランディング、各酒造所による消費者ニーズに対応した商品開発や泡盛を原料とした酒類の販売促進などマーケティングの強化に継続的に取り組む必要がある。 ・経営改善について、営業黒字企業は令和5年で23者と改善が見られているが、事業効果が表れるまで時間を要するため、継続して商品開発力、マーケティング力の他、経営基盤を強化する取組が必要である。

今後の取り組み方針

・外部専門家を活用しながら、個別事業所が抱える問題点の解決(例:ECサイトの構築、SNSの活用等)に向けた取組を継続して実施する。
 ・業界全体での泡盛のブランディング、各酒造所による消費者ニーズに対応した商品開発や泡盛及び泡盛を原料とした酒類の販売促進などマーケティング強化に継続して取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○受益者との負担関係は、前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、妥当であった。 ○費目、用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	